平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名　日本新薬株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　4516　URL　http://www.nippon-shinyaku.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 前川 重信
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務部長　(氏名) 櫻井 太郎　TEL 075-321-9114

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	63,525	0.9	5,181	△19.8	5,477	△19.3	3,958	△3.4
22年3月期	62,932	△0.2	6,461	△14.4	6,786	△15.6	4,096	△9.0

(注)包括利益　23年3月期　2,649百万円　(△49.8%)　22年3月期　5,275百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	58.62	―	4.9	5.3	8.2
22年3月期	60.63	―	5.2	6.7	10.3

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　―百万円　22年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	102,737	81,692	79.3	1,207.43
22年3月期	103,575	80,370	77.4	1,187.42

(参考) 自己資本　23年3月期　81,515百万円　22年3月期　80,205百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,233	△2,844	△1,393	18,142
22年3月期	9,225	△3,648	△1,318	19,447

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	9.00	―	10.00	19.00	1,283	31.3	1.6
23年3月期	―	9.00	―	10.00	19.00	1,282	32.4	1.6
24年3月期(予想)	―	9.00	―	10.00	19.00		35.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,900	4.9	2,500	12.1	2,700	11.5	1,700	17.2	25.18
通期	66,500	4.7	5,500	6.2	5,800	5.9	3,600	△9.1	53.32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	70,251,484 株	22年3月期	70,251,484 株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,740,568 株	22年3月期	2,705,042 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	67,529,182 株	22年3月期	67,558,131 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
連結業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)
当社は、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を平成23年5月16日に開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催にあわせてTDnet及び当社ホームページで開示する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（３）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 19
（８）表示方法の変更 …… 20
（９）追加情報 …… 21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
(連結貸借対照表関係) …… 21
(連結損益計算書関係) …… 21
(連結包括利益計算書関係) …… 22
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 23
(リース取引関係) …… 24
(金融商品関係) …… 25
(有価証券関係) …… 30
(退職給付関係) …… 33
(税効果会計関係) …… 35
(セグメント情報等) …… 36
(関連当事者情報) …… 39
(１株当たり情報) …… 39
(重要な後発事象) …… 39
５．その他 …… 40
役員の異動 …… 40
６．補足情報 …… 41
（１）主力製品売上高 …… 41
（２）製品開発状況 …… 42
（３）製品開発状況・補足資料 …… 43

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

1) 業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業業績は緩やかに回復基調にあったものの、厳しい雇用情勢や円高の影響により、引き続き厳しい状況にありました。さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、先行きの見えないまま年度末を迎えました。

当社グループを取り巻く環境は、医薬品業界においては平成22年4月の業界平均6.5%の薬価基準引下げや後発品処方促進策等、医療費抑制のための諸施策が引き続き推進され、食品業界においては引き続き低価格志向の動きが激しく、それぞれ厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当企業集団の業績は、工業所有権等収益の大幅な減少があったものの、医薬品事業においては新製品等が、機能食品事業においては主力製品がそれぞれ伸長し、売上高は635億2千5百万円と対前期比0.9%の増収となりました。利益面では、工業所有権等収益の減収に加え、研究開発費の増加により、営業利益は51億8千1百万円（対前期比19.8%減益）、経常利益は54億7千7百万円（対前期比19.3%減益）、当期純利益は39億5千8百万円（対前期比3.4%減益）となりました。

次に当連結会計年度のセグメント別概況につきご報告申し上げます。

2) セグメント別の概況

＜医薬品事業＞

医薬品事業では、工業所有権等収益が前期比18億7千3百万円の減収、前立腺肥大症治療剤「エビプロスタット」、非ステロイド性鎮痛・抗炎症剤「ハイペン」等の売上も減少しましたが、ED治療剤「シアリス」、平成22年12月に機能性月経困難症の効能を追加した「ルナベル」等の売上が伸長、肺動脈性肺高血圧症治療剤「アドシルカ」等の新製品の売上も寄与しました。その結果、売上高は525億5千4百万円と対前期比0.7%の増収となりました。

なお当連結会計年度においては、平成22年9月にがん疼痛治療剤「トラマールカプセル25mg」、「同50mg」、平成23年3月に骨髄異形成症候群治療剤「ビダーザ注射用100mg」を新発売いたしました。

生産面では、当社小田原総合製剤工場で生産性向上への取り組み、ならびに新製品発売に向けた設備の導入を行い、生産は順調に推移いたしました。

研究開発に関しては、国内ではアルコール依存症治療剤「NS-11（一般名：アカンプロセート）」について、第三相試験を実施中です。日本イーライリリー株式会社から導入した「LY450190（一般名：タダラフィル）」については、同社が、前立腺肥大症に伴う排尿障害治療剤として第三相試験を実施中です。非麻薬性鎮痛剤「NS-315（一般名：トラマドール塩酸塩）」は、慢性非がん性疼痛への効能追加について、第三相試験を実施中です。肺高血圧症治療剤「NS-304（一般名：セレキシパグ）」については、アクテリオン ファーマシューティカルズ ジャパン株式会社と共同で、慢性血栓塞栓性肺高血圧症を対象とした第二相試験を実施中です。なお、平成23年5月に肺動脈性肺高血圧症を対象とした第二相試験を開始しております。抗そう痒剤「NST-141」については、大鵬薬品工業株式会社と共同でアトピー性皮膚炎に伴うそう痒を対象とした第二相試験を実施中です。肺動脈性肺高血圧症治療剤「ACT-064992（一般名：マシテンタン）」については、アクテリオン ファーマシューティカルズ ジャパン株式会社と共同で第二／三相試験を準備中です。経口持続性鎮痛剤「NS-24（一般名：トラマドール塩酸塩）」については、第一相試験を実施中です。

海外では、合成抗菌剤「プルリフロキサシン」について、米国では導出先のオプティマー社が第三相試験を終了し、申請に向けて準備中です。中国では導出先のリーズ・ファーマ社（香港）が第三相試験を準備中です。なお、平成22年10月にはアルゴリズム社（レバノン）への導出契約を締結し、中東、北アフリカ16カ国での独占販売権を許諾しました。「NS-304」については、導出先のアクテリオン ファーマシューティカルズ社（スイス）が肺動脈性肺高血圧症を対象とした第三相試験を実施中です。サイトレックス社（米国）へ導出したチロシンキナーゼ阻害剤「NS-187（一般名：バフェチニブ）」については、B細胞性慢性リンパ性白血病、進行性前立腺がんを対象とした第二相試験を実施中です。骨髄線維症治療剤「NS-018」については、米国において第一/二相試験を準備中です。

＜機能食品事業＞

機能食品事業では、加工食品業界、健康食品業界とも厳しい状況が続く中、調味・香辛料は減少し、ニュートリション素材は微減となりましたが、健康食品素材、品質安定保存剤は伸長し、たん白製剤は堅調に推移しました。その結果、売上高は109億7千万円と対前期比1.9%の増収となりました。

＜設備投資＞

当期の設備投資額は11億8千5百万円で、主たる内容は製造設備、研究開発設備・機器への投資によるものです。

② 次期の見通し

医薬品事業においては、新製品を中心とする注力品目の明確化や科学的かつ効率的なマーケティング活動、学術情報活動を展開してまいります。新製品群では平成22年度に新発売いたしました「ビダーザ」や「トラマール」のより一層の市場浸透に加えて、「ルナベル」、「シアリス」、「エリザス」、「アドシルカ」のさらなる伸長を見込んでいます。

機能食品事業では、重点品目への取組みを強化して販路を拡大するとともに、新製品開発に一層注力することで、原料価格や為替の変動の影響を受けにくい安定した収益体質への転換に努めます。

以上を踏まえ、売上高は665億円、営業利益55億円、経常利益58億円、当期純利益36億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産：前期末に比べ有価証券等が減少しましたが、受取手形及び売掛金等が増加し、流動資産は12億7千5百万円増加しました。固定資産は有形固定資産、投資有価証券等が減少し、前期末に比べ21億1千3百万円の減少となりました。その結果、総資産は前期末に比べ8億3千8百万円減少し、1,027億3千7百万円となりました。

負債：前期末に比べ、流動負債では支払手形及び買掛金等は増加しましたが未払金、未払法人税等等が減少、固定負債では退職給付引当金、繰延税金負債等が減少し、負債は前期末に比べ21億6千1百万円減少し、210億4千4百万円となりました。

純資産：株主資本は前期末に比べ26億3千6百万円増加し、786億6千9百万円となりました。その他の包括利益累計額は前期末に比べ13億2千7百万円減少し、28億4千5百万円となりました。その結果、純資産は前期末に比べ13億2千2百万円増加し、816億9千2百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ13億5百万円減少し、181億4千2百万円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

32億3千3百万円の収入となりました。主な内訳は、収入項目では税金等調整前当期純利益59億3千5百万円、減価償却費31億1千6百万円、支出項目では売上債権の増加額27億5千6百万円、法人税等の支払額25億2千万円です。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

28億4千4百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出15億8千8百万円、長期前払費用の取得による支出10億4千7百万円等によるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

13億9千3百万円の支出となりました。配当金の支払等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	72.5	74.5	77.5	77.4	79.3
時価ベースの自己資本比率（%）	64.2	67.8	59.9	69.1	70.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.6	0.2	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	100.3	258.3	427.8	891.0	332.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注１)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注２)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注３)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注４)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業価値の最大化を目指す基本方針に基づき、研究開発体制を強化して開発パイプラインの充実に取り組むとともに、激化する競争に耐え得る企業体制の整備を行うための内部留保の充実を図り、更なる経営基盤の強化に努めます。

株主の皆様への適切な利益還元については、業績連動型の配当として連結配当性向30%前後の配当を行う方針です。配当性向の算定にあたっては、特別損益を除外する場合もあります。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり10円とし、先の中間配当1株当たり9円とあわせて、年間で1株当たり19円を予定しております。

次期の配当金予想額につきましては、中間配当金1株当たり9円、期末配当金1株当たり10円の年間で1株当たり19円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の財政状況、経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末において判断したものです。

① 法的規制に関するリスク

当企業集団の主事業である医薬品事業と機能食品事業は、薬事法あるいは食品衛生法等の関連法規による厳格な規制があり、これらの法規の変更が行われる場合、製品の回収や販売の中止を余儀なくされることがあり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、知的財産権の侵害や製造物責任等に関するリスクもあり、これらが発生したときも、場合によっては経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 研究開発に関するリスク

医薬品の研究開発には、巨額の資金と長い期間を要します。しかし、それが成果として新製品発売や技術導出として結実する確率は、決して高くありません。有用性が認められなかったり、安全性の問題で、途中で研究開発を断念する事態にいたった場合、投下した資金が回収できず、場合によっては当企業集団の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 副作用に関するリスク

医薬品は、十分な安全性試験と厳しい審査を経てから販売が承認されます。しかし、市販後に予測されなかった副作用があらわれ、販売中止・製品回収を余儀なくされた場合には、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 薬価改定に関するリスク

医療用医薬品の販売価格は、わが国の医療保険制度における薬価基準に基づいて設定しますが、この薬価基準は通常2年に一度の改定で概ね引き下げられます。この引き下げ幅の大きさによっては、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製造と仕入れに関するリスク

当企業集団は製造拠点を集約化し、生産効率を向上させております。その反面、自然災害等により製造拠点の操業が停止した場合、製品の供給が停止して経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また商品や重要な原料には、特定の取引先から供給されているものがありますので、その仕入れが停止した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当企業集団は、日本新薬株式会社（当社）と連結子会社3社および非連結子会社1社から構成され、医薬品、機能食品等の研究開発、製造、販売を事業内容としています。

また、下記の「医薬品」および「機能食品」の区分は、セグメント情報における事業区分と同一です。

◇ 日本新薬株式会社（当社）

「医薬品」および「機能食品」の研究開発、製造を行い、連結子会社であるシオエ製薬株式会社、タジマ食品工業株式会社および外部メーカーより仕入れた商品とともに販売しています。

◇ シオエ製薬株式会社（連結子会社）

「医薬品」および「機能食品」の製造を行い、主として当社を通じて販売しています。

◇ タジマ食品工業株式会社（連結子会社）

「機能食品」の製造および当社製品（機能食品）の受託製造と「医薬品」、「機能食品」を用途とする植物抽出エキスの製造を行い、主として当社を通じて販売しています。

◇ ＮＳ Pharma, Inc.（連結子会社）

米国ニュージャージー州に本拠を置き、「医薬品」の導出入業務、臨床開発業務を中心に活動をしています。

◇ ローヤル株式会社（非連結子会社）

損害保険の代理および生命保険の募集や不動産の賃貸を主要業務として事業を行っています。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」ことを経営理念とし、ヘルスケア分野で社会になくてはならない事業体として、社会から信頼され、尊敬される存在、すなわち「存在意義のある会社」を目指しています。この経営理念のもと、目指す姿を実現するための基本方針として以下の3項目を「経営方針」に掲げています。

■ 高品質で特長のある製品を提供する。（顧客）
■ 社会からの信頼を得る。（社会）
■ 一人ひとりが成長する。（社員）

この経営方針に基づき、当社は医薬品事業ならびに機能食品事業を事業内容として、患者様やお客様のニーズにお応えする製品を提供してまいります。そのことにより社会からの信頼を得るとともに競争力と収益性を高め、企業価値の最大化を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

医療費抑制策の継続や世界的金融不安に端を発した消費の低迷など、業界を取り巻く環境はますます厳しさを増しています。このような環境下で当社が目指す姿を実現するためには、従来にも増して改革を推し進め、企業として成長していく必要があり、前連結会計年度を初年度とする第四次5ヵ年中期経営計画では「改革と成長」のシナリオを描きました。

医薬品事業においては、泌尿器科や血液内科など当社が得意とする領域をターゲットに、病気でお困りの患者様を最優先に考え、有効性、安全性あるいは患者様のQOL面で他剤に比較して何かひとつでも優れた高品質で特長のある医薬品を創出、提供してまいります。そのため、研究開発では自社創薬、導入およびプロダクト・ライフサイクル・マネジメントを3本柱に開発パイプラインのさらなる充実を図り、着実かつ継続的な新製品の上市を実現します。生産面では高品質な原薬および製品を安定的に供給することによって社会からの信頼を得ることはもとより、ローコスト・マネジメントを推進し、コスト競争力の強化と収益性の向上を目指します。営業面では情報提供活動およびマーケティング活動において効率的かつ科学的な品目管理を実践するとともに、MR一人当たりの生産性を向上させ、新製品と在来品をバランスよく成長させてまいります。

機能食品事業においては、製薬企業としての高い技術力を活かして高品質の製品を提供してまいります。お客様のニーズに合致した製品開発に努め、重点品目やその拡販施策を明確化して効率的かつ計画的な事業推進に取り組み、業容の拡大を通じた成長と安定的収益体質の構築を実現します。

また、当社では「チャレンジ」、「スピード」、「インベスティゲーション」という行動指針を掲げています。綿密な調査・分析に基づく適正かつ迅速な経営判断のもと、重点分野には適切な経営資源配分を行うとともに、「存在意義のある会社」を目指し社員一人ひとりが働き甲斐と誇りを持って前向きに活動できるよう人材育成策の充実や人事諸制度の見直しを推進し、社員のモチベーションアップと成長を積極的に支援してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

医薬品事業においては、薬価引下げ、後発医薬品の使用促進などの医療費抑制策が一層強化される中、一方では新製品開発に伴う研究開発費が増大するなど、業界を取り巻く環境は厳しさを増しています。機能食品事業においても、消費の低迷など厳しい経済環境の中、お客様からの品質や食の安全に対する要求はますます厳格化することが予想されます。

このような環境下、先に掲げた「改革と成長」のシナリオに沿って、医薬品事業、機能食品事業ともに、着実に事業を展開・拡大し、社会から信頼される企業集団を目指し、企業価値を高める事業活動に邁進する所存です。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,028	11,424
受取手形及び売掛金	24,817	27,573
有価証券	9,095	7,009
商品及び製品	6,263	6,908
半製品	717	1,029
仕掛品	319	362
原材料及び貯蔵品	3,565	3,248
繰延税金資産	1,631	1,518
その他	2,035	1,675
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	59,474	60,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,923	26,076
減価償却累計額	△17,251	△17,852
建物及び構築物（純額）	※2 8,672	8,224
機械装置及び運搬具	12,384	12,148
減価償却累計額	△10,580	△10,683
機械装置及び運搬具（純額）	1,804	1,465
工具、器具及び備品	9,105	9,263
減価償却累計額	△8,138	△8,452
工具、器具及び備品（純額）	967	811
土地	※2 8,160	8,118
建設仮勘定	230	203
有形固定資産合計	19,834	18,823
無形固定資産	644	672
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 12,764	※1 11,002
繰延税金資産	56	450
長期前払費用	8,615	8,866
その他	2,222	2,210
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	23,622	22,492
固定資産合計	44,101	41,988
資産合計	103,575	102,737

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,691	5,297
未払金	3,519	2,805
未払費用	967	1,025
未払法人税等	1,283	598
未払消費税等	300	329
賞与引当金	2,362	2,319
返品調整引当金	25	―
その他	※2 1,047	527
流動負債合計	14,197	12,902
固定負債		
繰延税金負債	406	0
退職給付引当金	8,230	7,718
その他	※2 371	423
固定負債合計	9,007	8,142
負債合計	23,205	21,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,174	5,174
資本剰余金	4,444	4,444
利益剰余金	68,433	71,108
自己株式	△2,018	△2,058
株主資本合計	76,033	78,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,194	2,880
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	△25	△36
その他の包括利益累計額合計	4,172	2,845
少数株主持分	164	177
純資産合計	80,370	81,692
負債純資産合計	103,575	102,737

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	62,932	63,525
売上原価	※2 29,018	※2 30,218
売上総利益	33,914	33,307
返品調整引当金戻入額	23	25
差引売上総利益	33,937	33,332
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	7,377	7,550
賞与引当金繰入額	1,518	1,485
退職給付引当金繰入額	1,114	1,045
減価償却費	385	375
研究開発費	8,440	8,967
販売促進費	1,236	1,254
その他	7,404	7,472
販売費及び一般管理費合計	※1 27,475	※1 28,151
営業利益	6,461	5,181
営業外収益		
受取利息	98	41
受取配当金	210	325
受取賃貸料	339	366
受取補償金	59	99
有価証券売却益	208	101
その他	164	205
営業外収益合計	1,080	1,140
営業外費用		
支払利息	10	9
寄付金	200	270
為替差損	181	277
固定資産処分損	40	21
賃貸費用	105	108
その他	217	156
営業外費用合計	755	844
経常利益	6,786	5,477
特別利益		
過年度損益修正益	－	※3 591
固定資産売却益	※4 206	－
特別利益合計	206	591
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	133
特別損失合計	－	133
税金等調整前当期純利益	6,993	5,935
法人税、住民税及び事業税	2,601	1,859
過年度法人税等	350	－
法人税等調整額	△68	99
法人税等合計	2,883	1,959
少数株主損益調整前当期純利益	－	3,975
少数株主利益	13	17
当期純利益	4,096	3,958

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	3,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△1,314
繰延ヘッジ損益	－	△0
為替換算調整勘定	－	△11
その他の包括利益合計	－	※2 △1,326
包括利益	－	※1 2,649
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	2,631
少数株主に係る包括利益	－	17

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,174	5,174
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,174	5,174
資本剰余金		
前期末残高	4,444	4,444
当期変動額		
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	－	0
当期末残高	4,444	4,444
利益剰余金		
前期末残高	65,553	68,433
当期変動額		
剰余金の配当	△1,216	△1,283
当期純利益	4,096	3,958
当期変動額合計	2,880	2,675
当期末残高	68,433	71,108
自己株式		
前期末残高	△1,985	△2,018
当期変動額		
自己株式の取得	△33	△40
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	△33	△39
当期末残高	△2,018	△2,058
株主資本合計		
前期末残高	73,186	76,033
当期変動額		
剰余金の配当	△1,216	△1,283
当期純利益	4,096	3,958
自己株式の取得	△33	△40
自己株式の処分	－	1
当期変動額合計	2,847	2,635
当期末残高	76,033	78,669

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,032	4,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,162	△1,314
当期変動額合計	1,162	△1,314
当期末残高	4,194	2,880
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△0
当期変動額合計	2	△0
当期末残高	2	2
為替換算調整勘定		
前期末残高	△26	△25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△11
当期変動額合計	1	△11
当期末残高	△25	△36
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,006	4,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,166	△1,326
当期変動額合計	1,166	△1,326
当期末残高	4,172	2,845
少数株主持分		
前期末残高	151	164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	13
当期変動額合計	12	13
当期末残高	164	177
純資産合計		
前期末残高	76,344	80,370
当期変動額		
剰余金の配当	△1,216	△1,283
当期純利益	4,096	3,958
自己株式の取得	△33	△40
自己株式の処分	－	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,179	△1,313
当期変動額合計	4,026	1,322
当期末残高	80,370	81,692

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,993	5,935
減価償却費	3,078	3,116
退職給付引当金の増減額（△は減少）	220	△511
その他の引当金の増減額（△は減少）	△141	△68
受取利息及び受取配当金	△308	△367
支払利息	10	9
有価証券売却損益（△は益）	△208	△101
固定資産売却損益（△は益）	△206	－
固定資産処分損益（△は益）	40	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	133
売上債権の増減額（△は増加）	2,815	△2,756
たな卸資産の増減額（△は増加）	△34	△682
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△959	493
仕入債務の増減額（△は減少）	258	606
未払消費税等の増減額（△は減少）	△45	28
その他の流動負債の増減額（△は減少）	472	△442
為替差損益（△は益）	258	290
その他	△72	△308
小計	12,170	5,397
利息及び配当金の受取額	304	366
利息の支払額	△10	△9
法人税等の支払額	△3,240	△2,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,225	3,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△84
定期預金の払戻による収入	60	92
有価証券の取得による支出	△99	△139
有価証券の償還による収入	1,083	619
投資有価証券の取得による支出	△104	△568
投資有価証券の売却及び償還による収入	211	126
有形固定資産の取得による支出	△1,090	△1,588
有形固定資産の売却による収入	215	6
無形固定資産の取得による支出	△455	△298
長期前払費用の取得による支出	△3,244	△1,047
その他	△123	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,648	△2,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,214	△1,281
自己株式の取得による支出	△33	△40
その他	△70	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,318	△1,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	△257	△301
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,001	△1,305
現金及び現金同等物の期首残高	15,446	19,447
現金及び現金同等物の期末残高	※1　19,447	※1　18,142

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	（イ）連結子会社の数　３社 連結子会社は、 シオエ製薬㈱ タジマ食品工業㈱ NS Pharma,Inc. であります。 なお、ラプラスファルマ株式会社は当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。	（イ）連結子会社の数　３社 連結子会社は、 シオエ製薬㈱ タジマ食品工業㈱ NS Pharma,Inc. であります。
	（ロ）非連結子会社名　ローヤル㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社１社（ローヤル㈱）は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	（ロ）非連結子会社名　ローヤル㈱ 連結の範囲から除いた理由 同左
２．持分法の適用に関する事項	（イ）持分法の適用の会社数 該当ありません。	（イ）持分法の適用の会社数 同左
	（ロ）持分法を適用していない非連結子会社１社（ローヤル㈱）は、当連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	（ロ）　同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちNS Pharma,Inc.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項	（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③棚卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 同左 ②デリバティブ 同左 ③棚卸資産 同左
	（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産 主として定率法によります。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物　　15年から50年 機械装置及び運搬具　８年から10年 工具、器具及び備品　４年から６年 ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によります。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として５年）に基づく定額法を採用しております。 ③長期前払費用 所定の期間にわたり、均等償却しております。 ④リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によります。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物　　10年から50年 機械装置及び運搬具　８年から10年 工具、器具及び備品　４年から６年 ②無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③長期前払費用 同左 ④リース資産 同左

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	（ハ）重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、支給見込額を計上しております。 ③返品調整引当金 当連結会計年度の売上に係る返品に備えるため、予測返品高に対する売買利益相当額及び廃棄損失の見積額を計上しております。 ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により、費用処理することとしております。	（ハ）重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③返品調整引当金 ――――――― ④退職給付引当金 同左
	(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。	―――――――

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	（ニ）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	（ニ）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左
	（ホ）重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ手段…為替先物買予約 ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 外貨建債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替先物予約を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。	（ホ）重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段、ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左
		（ヘ）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
	（ヘ）その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	（ト）その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	――――――
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。	――――――

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ２百万円、税金等調整前当期純利益は135百万円減少しております。また、これにより資産除去債務が144百万円発生しており、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結貸借対照表） 1.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」（当連結会計年度末は494百万円）は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 2.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資不動産(純額)」（当連結会計年度末は1,288百万円）は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含まれている投資不動産の減価償却累計額は358百万円であります。 3.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「１年内返済予定の長期借入金」(当連結会計年度末は50百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しております。 4．前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期借入金」(当連結会計年度末は131百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しております。	（連結貸借対照表） ――――――
（連結損益計算書） ――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
（連結キャッシュ・フロー計算書） 1.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸付けによる支出」（当連結会計年度は△184百万円）は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 2.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸付金の回収による収入」（当連結会計年度は61百万円）は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 3.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期借入金の返済による支出」（当連結会計年度は△70百万円）は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。	（連結キャッシュ・フロー計算書） ――――――

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号　平成22年６月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
※１　非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式)　2百万円 ※２　担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物　320百万円 土地　1百万円 合計　322百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 流動負債の「その他」 (１年内返済予定の長期借入金)　10百万円 固定負債の「その他」 (長期借入金)　18百万円	※１　非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式)　2百万円 ２　――――――

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
※１　研究開発費の総額　8,440百万円	※１　研究開発費の総額　8,967百万円
※２　期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 180百万円	※２　期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当連結会計年度末の切下額は前連結会計年度末に計上した切下額を下回っているため、洗替法の適用により、次の棚卸資産評価損の戻入益が売上原価に含まれております。 24百万円
３　――――――	※３　過年度損益修正益の内訳 過年度工業所有権等収益　591百万円
※４　固定資産売却益の内訳 土地売却益　206百万円	４　――――――

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	5,262百万円
少数株主に係る包括利益	13
計	5,275

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,162百万円
繰延ヘッジ損益	2
為替換算調整勘定	1
計	1,166

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	70,251	－	－	70,251
合計	70,251	－	－	70,251
自己株式				
普通株式（注）	2,674	30	－	2,705
合計	2,674	30	－	2,705

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	608	9	平成21年３月31日	平成21年６月29日
平成21年11月10日取締役会	普通株式	608	9	平成21年９月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	675	利益剰余金	10	平成22年３月31日	平成22年６月30日

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	70,251	－	－	70,251
合計	70,251	－	－	70,251
自己株式				
普通株式（注）	2,705	36	1	2,740
合計	2,705	36	1	2,740

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加36千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	675	10	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月10日取締役会	普通株式	607	9	平成22年９月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	675	利益剰余金	10	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	11,028百万円	現金及び預金勘定	11,424百万円
有価証券	8,499百万円	有価証券	6,789百万円
預入期間が３カ月を超える定期預金	△80百万円	預入期間が３カ月を超える定期預金	△72百万円
現金及び現金同等物期末残高	19,447百万円	現金及び現金同等物期末残高	18,142百万円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>項目</th><th>前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</td><td>リース取引開始日が新リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は以下のとおりです。
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>連結会計年度末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>11</td><td>7</td><td>4</td></tr><tr><td>合計</td><td>11</td><td>7</td><td>4</td></tr></table>２．未経過リース料連結会計年度末残高相当額
１年内　2百万円
１年超　2百万円
合計　4百万円
（注）　取得価額相当額及び未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
３．支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　2百万円
減価償却費相当額　2百万円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によります。</td><td>同左
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>連結会計年度末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>11</td><td>9</td><td>2</td></tr><tr><td>合計</td><td>11</td><td>9</td><td>2</td></tr></table>２．未経過リース料連結会計年度末残高相当額
１年内　1百万円
１年超　0百万円
合計　2百万円
（注）　同左
３．支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　2百万円
減価償却費相当額　2百万円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

（金融商品関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、基本的に利用しない方針でありますが、例外的に当社の輸入商品の顧客の要請、購買部門判断に係る為替先物買予約を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は主として譲渡性預金であり、時価の変動によるリスクは僅少であります。投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券として保有する債券等は発行会社の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等のほとんどが一年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は為替変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(ホ)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について営業部門及び経理・財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、資金運用規程により格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、当社の契約先が信用度の高い国内銀行であり、取引相手の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務の一部について為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替先物買予約を利用しております。当該デリバティブ取引の管理については、デリバティブ取引管理規程を設け、実施できる取引をリスクヘッジ目的の取引に限定しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、運用状況を取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理・財務部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	11,028	11,028	－
(2) 受取手形及び売掛金	24,817	24,817	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	21,525	21,529	3
資産計	57,371	57,374	3
(4) 支払手形及び買掛金	4,691	4,691	－
(5) 未払金	3,519	3,519	－
(6) 未払法人税等	1,283	1,283	－
(7) 未払消費税等	300	300	－
負債計	9,794	9,794	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(4)支払手形及び買掛金、(5)未払金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

連結決算日における時価及び評価損益に重要性がないため、注記を省略しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	334

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

種類	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	11,028	－	－	－
受取手形及び売掛金	24,817	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	100	－	－	－
(2) 社債	1,100	100	－	－
(3) その他	7,700	－	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	100	－	－	－
(2) その他	100	－	－	－
合計	44,945	100	－	－

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、基本的に利用しない方針でありますが、例外的に当社の輸入商品の顧客の要請、購買部門判断に係る為替先物買予約を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は主として譲渡性預金であり、時価の変動によるリスクは僅少であります。投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券として保有する債券等は発行会社の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等のほとんどが一年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は為替変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(ホ)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について営業部門及び経理・財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、資金運用規程により格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、当社の契約先が信用度の高い国内銀行であり、取引相手の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務の一部について為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替先物買予約を利用しております。当該デリバティブ取引の管理については、デリバティブ取引管理規程を設け、実施できる取引をリスクヘッジ目的の取引に限定しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、運用状況を取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理・財務部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	11,424	11,424	－
(2) 受取手形及び売掛金	27,573	27,573	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	17,677	17,678	0
資産計	56,675	56,676	0
(4) 支払手形及び買掛金	5,297	5,297	－
(5) 未払金	2,805	2,805	－
(6) 未払法人税等	598	598	－
(7) 未払消費税等	329	329	－
負債計	9,030	9,030	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(4)支払手形及び買掛金、(5)未払金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

連結決算日における時価及び評価損益に重要性がないため、注記を省略しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	334

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

種類	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	11,424	－	－	－
受取手形及び売掛金	27,573	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	－	－	－	－
(2) 社債	700	－	－	－
(3) その他	6,310	－	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	－	－	－	－
(2) その他	－	－	－	－
合計	46,008	－	－	－

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

１．満期保有目的の債券

	種類	前連結会計年度（平成22年３月31日）		
		連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	99	100	0
	(2) 社債	1,099	1,102	3
	(3) その他	－	－	－
	小計	1,199	1,203	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	100	99	△0
	(3) その他	7,700	7,700	－
	小計	7,800	7,799	△0
合計		8,999	9,003	3

２．その他有価証券

	種類	前連結会計年度（平成22年３月31日）		
		連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,846	5,119	6,727
	(2) 債券			
	国債・地方債等	－	－	－
	社債	100	99	0
	その他	－	－	－
	(3) その他			
	投資信託	101	100	1
	小計	12,048	5,319	6,728
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	381	471	△90
	(2) 債券			
	国債・地方債等	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	(3) その他			
	投資信託	95	99	△4
	小計	477	571	△94
合計		12,526	5,891	6,634

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　332百万円）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	211	208	－

当連結会計年度（平成23年３月31日）

１．満期保有目的の債券

	種類	当連結会計年度（平成23年３月31日）		
		連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	599	600	0
	(3) その他	－	－	－
	小計	599	600	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	99	99	△0
	(3) その他	6,310	6,310	－
	小計	6,409	6,409	△0
合計		7,009	7,010	0

２．その他有価証券

	種類	当連結会計年度（平成23年３月31日）		
		連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,634	4,853	4,781
	(2) 債券			
	国債・地方債等	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	(3) その他			
	投資信託	－	－	－
	小計	9,634	4,853	4,781
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,033	1,280	△246
	(2) 債券			
	国債・地方債等	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	(3) その他			
	投資信託	－	－	－
	小計	1,033	1,280	△246
合計		10,667	6,133	4,534

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　332百万円）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	126	100	－
その他（投資信託）	100	0	－
合　計	227	101	－

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、キャッシュバランス型の企業年金基金制度、退職一時金制度および60才から年金支給開始の65才までのつなぎを目的とする加入・掛金選択型確定拠出年金制度を設けております。

子会社では、退職一時金制度等を設けております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
	（百万円）	（百万円）
イ．退職給付債務	△26,922	△26,749
ロ．年金資産	12,465	12,722
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△14,456	△14,027
ニ．未認識数理計算上の差異	5,844	5,972
ホ．未認識過去勤務債務	382	336
ヘ．退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	△8,230	△7,718

（注）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	（百万円）	（百万円）
イ．勤務費用	874	866
ロ．利息費用	518	534
ハ．期待運用収益	△422	△496
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	662	627
ホ．過去勤務債務の費用処理額	45	45
ヘ．確定拠出年金掛金他	78	67
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	1,756	1,644

（注）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ．勤務費用に計上しております。	簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ．勤務費用に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
イ．退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	2.0%	同左
ハ．期待運用収益率	4.0%	同左
ニ．数理計算上の差異の処理年数	15年 （発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により、発生の翌連結会計年度から処理することとしております。）	同左
ホ．過去勤務債務の処理年数	15年 （発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により、処理することとしております。）	同左

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）		当連結会計年度 （平成23年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）	（百万円）	（繰延税金資産）	（百万円）
退職給付引当金等損金算入限度超過額	3,373	退職給付引当金等損金算入限度超過額	3,165
賞与引当金及び未払費用否認	1,169	賞与引当金及び未払費用否認	1,161
減価償却限度超過額	82	減価償却限度超過額	79
その他	1,336	その他	1,174
小計	5,961	小計	5,581
評価性引当額	△810	評価性引当額	△551
繰延税金資産合計	5,150	繰延税金資産合計	5,030
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
固定資産圧縮積立金	△1,385	固定資産圧縮積立金	△1,372
その他有価証券評価差額金	△2,439	その他有価証券評価差額金	△1,653
その他	△43	その他	△34
繰延税金負債合計	△3,868	繰延税金負債合計	△3,061
繰延税金資産の純額	1,282	繰延税金資産の純額	1,968
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	（百万円）	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	（百万円）
流動資産－繰延税金資産	1,631	流動資産－繰延税金資産	1,518
固定資産－繰延税金資産	56	固定資産－繰延税金資産	450
固定負債－繰延税金負債	△406	固定負債－繰延税金負債	△0
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%
（調整）		（調整）	
永久に損金算入されない項目	5.1%	永久に損金算入されない項目	5.2%
永久に益金算入されない項目	△0.6%	永久に益金算入されない項目	△2.1%
試験研究費の税額控除	△8.7%	試験研究費の税額控除	△7.0%
評価性引当額の増減	3.2%	評価性引当額の増減	△4.4%
その他	1.2%	その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	医薬品（百万円）	機能食品（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	52,165	10,767	62,932	－	62,932
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	52,165	10,767	62,932	－	62,932
営業費用	45,472	10,999	56,471	－	56,471
営業利益又は営業損失(△)	6,693	△232	6,461	－	6,461
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	62,852	7,306	70,158	33,417	103,575
減価償却費	2,885	159	3,044	33	3,078
資本的支出	1,727	131	1,859	－	1,859

（注）１．事業区分は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

２．事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品名
医薬品事業	泌尿器官用薬剤、炎症・アレルギー用薬剤、血液がん用薬剤、循環器系及び代謝性薬剤、消化器官用薬剤
機能食品事業	調味・香辛料、健康食品素材、品質安定保存剤、たん白製剤、ニュートリション素材、除菌・洗浄剤、小麦製品

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は33,417百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産、管理部門に係る資産及び子会社を含めた繰延税金資産等であります。

４．減価償却費には長期前払費用及び投資不動産に係る償却額が含まれております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

ｄ．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「医薬品事業」、「機能食品事業」の２つを報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、主に泌尿器官用薬剤、炎症・アレルギー用薬剤、血液がん用薬剤、循環器系及び代謝性薬剤、消化器官用薬剤を生産・販売しております。

「機能食品事業」は、主に調味・香辛料、健康食品素材、品質安定保存剤、たん白製剤、ニュートリション素材、除菌・洗浄剤、小麦製品を生産・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

（単位：百万円）

	医薬品	機能食品	合計	調整額（注）	連結財務諸表計上額
売上高					
(1)外部顧客への売上高	52,165	10,767	62,932	－	62,932
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	52,165	10,767	62,932	－	62,932
セグメント利益又は損失(△)	6,693	△232	6,461	－	6,461
セグメント資産	62,852	7,306	70,158	33,417	103,575
その他の項目					
減価償却費	2,885	159	3,044	33	3,078
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,727	131	1,859	－	1,859

（注）セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は33,417百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び子会社を含めた繰延税金資産等であります。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	医薬品	機能食品	合計	調整額（注）	連結財務諸表計上額
売上高					
(1)外部顧客への売上高	52,554	10,970	63,525	－	63,525
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	52,554	10,970	63,525	－	63,525
セグメント利益	4,733	447	5,181	－	5,181
セグメント資産	64,330	7,557	71,887	30,849	102,737
その他の項目					
減価償却費	2,918	164	3,082	34	3,116
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,085	99	1,185	－	1,185

（注）　セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は30,849百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び子会社を含めた繰延税金資産等であります。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	医薬品	機能食品	合計
外部顧客への売上高	52,554	10,970	63,525

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
㈱メディセオ	12,158	医薬品事業
アルフレッサ㈱	11,206	医薬品事業
㈱スズケン	10,796	医薬品事業
東邦薬品㈱	6,511	医薬品事業

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
該当事項はありません。

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
該当事項はありません。

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）
当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）
前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,187円42銭	１株当たり純資産額	1,207円43銭
１株当たり当期純利益金額	60円63銭	１株当たり当期純利益金額	58円62銭

（注）１．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	4,096	3,958
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,096	3,958
期中平均株式数（千株）	67,558	67,529

（重要な後発事象）
前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
該当事項はありません。

５．その他

役員の異動（平成23年６月29日予定）

（１）代表者の異動

該当事項はありません。

（２）その他の役員の異動

①新任取締役候補

取締役　湯野 哲康　　（現　営業本部長）

②退任予定取締役

常務取締役　左合 敏彦

③新任監査役候補

（非常勤）社外監査役　鈴間 能成　（現 大阪ガスビジネスクリエイト株式会社監査役：常勤）

④退任予定監査役

（非常勤）社外監査役　西川 一

⑤昇任取締役候補

常務取締役　福島 和夫　（現 取締役経営企画担当）

6. 補足情報

(1)主力製品売上高

(単位:百万円)

製品名	薬効	第2四半期累計		通期			
		H23年3月期	H24年3月期(予)	H22年3月期	H23年3月期	前年同期増減率	H24年3月期(予)
エビプロスタット	前立腺肥大症治療剤	3,262	3,100	6,629	6,342	△ 4.3%	6,100
ハイペン	非ステロイド性鎮痛・抗炎症剤	2,568	2,200	5,655	4,846	△ 14.3%	4,200
ガスロンN	粘膜防御性胃炎・胃潰瘍治療剤	2,304	2,450	4,498	4,540	0.9%	4,900
ルナベル	月経困難症治療剤	1,493	1,800	2,085	3,107	49.0%	3,700
セレクトール	血管拡張性β1遮断薬	1,504	1,300	3,251	2,852	△ 12.3%	2,600
ブラダロン	頻尿治療剤	1,435	1,300	3,094	2,769	△ 10.5%	2,600
セファドール	抗めまい剤	1,400	1,350	2,858	2,696	△ 5.7%	2,600
シアリス	勃起不全(ED)治療剤	1,301	1,500	1,799	2,675	48.7%	3,200
キロサイド	代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤	1,474	1,300	2,706	2,651	△ 2.0%	2,500
エストラサイト	前立腺癌治療剤	1,358	1,300	2,832	2,630	△ 7.1%	2,500
バイナス	アレルギー性鼻炎治療剤	783	1,050	2,237	2,610	16.7%	2,700
アズノールうがい液	アズレン含嗽液	1,101	1,200	2,388	2,470	3.4%	2,600
リボスチン	アレルギー性鼻炎治療剤 アレルギー性結膜炎治療剤	276	350	1,221	1,920	57.2%	1,400
ビダーザ	骨髄異形成症候群治療剤	－	1,100	－	302	－	2,600
工業所有権等収益		30	50	1,996	123	△ 93.8%	100
プルリフロキサシン原薬		427	300	1,296	982	△ 24.2%	850
医薬品 計		24,870	26,350	52,165	52,554	0.7%	55,400
機能食品 計		5,528	5,550	10,767	10,970	1.9%	11,100
売上高		30,398	31,900	62,932	63,525	0.9%	66,500

(2)製品開発状況

＜国内開発状況＞

開発段階	開発記号 (一般名)	領域分類	適応	オリジン	開発
ＰⅢ	ＮＳ－１１ (ｱｶﾝﾌﾟﾛｾｰﾄ)	その他	ｱﾙｺｰﾙ依存症	導入： ﾒﾙｸｾﾛｰﾉ社(ｽｲｽ)	自社
ＰⅢ	ＬＹ４５０１９０ (ﾀﾀﾞﾗﾌｨﾙ)	泌尿器系	前立腺肥大症 に伴う排尿障害	導入： 日本ｲｰﾗｲﾘﾘｰ	日本ｲｰﾗｲﾘﾘｰ
ＰⅢ	ＮＳ－３１５ (ﾄﾗﾏﾄﾞｰﾙ塩酸塩)	炎症・ ｱﾚﾙｷﾞｰ系	慢性非がん性疼痛	導入： ｸﾞﾘｭﾈﾝﾀｰﾙ社(独)	自社
ＰⅡ/Ⅲ 準備中	ＡＣＴ－０６４９９２ (ﾏｼﾃﾝﾀﾝ)	循環代謝系	肺動脈性肺高血圧症	導入： ｱｸﾃﾘｵﾝ社 (ｽｲｽ)	共同： ｱｸﾃﾘｵﾝ・ｼﾞｬﾊﾟﾝ
ＰⅡ	ＮＳ－３０４ (ｾﾚｷｼﾊﾟｸﾞ)	循環代謝系	慢性血栓塞栓性肺高血圧症 肺動脈性肺高血圧症	自社	共同： ｱｸﾃﾘｵﾝ・ｼﾞｬﾊﾟﾝ
ＰⅡ	ＮＳＴ－１４１	炎症・ ｱﾚﾙｷﾞｰ系	ｱﾄﾋﾟｰ性皮膚炎に伴う そう痒	自社	共同： 大鵬薬品工業
ＰⅠ	ＮＳ－２４ (ﾄﾗﾏﾄﾞｰﾙ塩酸塩)	炎症・ ｱﾚﾙｷﾞｰ系	がん疼痛 慢性非がん性疼痛	導入： ﾗﾎﾞﾌｧｰﾑ社(ｶﾅﾀﾞ)	自社

＜海外開発状況＞

開発段階	開発記号 (一般名)	領域分類	適応	オリジン	開発
発売準備中	ＮＭ４４１ (ﾌﾟﾙﾘﾌﾛｷｻｼﾝ)	感染症	合成抗菌剤	自社	導出： 柳韓洋行社(韓)
申請準備中					導出： ｵﾌﾟﾃｨﾏｰ社(米)
ＰⅢ準備中					導出： ﾘｰｽﾞ・ﾌｧｰﾏ社(香港)
ＰⅢ	ＮＳ－３０４ (ｾﾚｷｼﾊﾟｸﾞ)	循環代謝系	肺動脈性肺高血圧症	自社	導出： ｱｸﾃﾘｵﾝ社(ｽｲｽ)
ＰⅡ	ＮＳ－１８７ (ﾊﾞﾌｪﾁﾆﾌﾞ)	血液がん	Ｂ細胞性慢性ﾘﾝﾊﾟ性白血病 進行性前立腺がん 慢性骨髄性白血病(ＰⅡ準備中) 多形性膠芽腫(ＰⅠ)	自社	導出： ｻｲﾄﾚｯｸｽ社(米)
ＰⅠ/Ⅱ 準備中	ＮＳ－０１８	血液がん	骨髄線維症	自社	自社

(3)製品開発状況・補足資料

フェーズⅢ	
ＮＳ－１１ (ｱｶﾝﾌﾟﾛｾｰﾄ)	メルクセローノ社（スイス）から導入したアルコール依存症治療剤で、既に欧米で発売済み。国内ではＰⅢ試験を実施中であり、今年度末に申請予定。
ＬＹ４５０１９０ (ﾀﾀﾞﾗﾌｨﾙ)	前立腺肥大症に伴う排尿障害治療剤で、国内は日本イーライリリーがＰⅢ試験を実施中。
ＮＳ－３０４（海外） (ｾﾚｷｼﾊﾟｸﾞ)	自社開発したプロドラッグ型経口剤で、活性代謝物が長時間血中に持続し、強力かつ選択的なPGI_2アゴニスト活性を示す。肺高血圧症治療剤として、欧州医薬品局よりオーファン指定済み。導出先のアクテリオン社（スイス）が日本を除く全世界で肺動脈性肺高血圧症を対象としたＰⅢ試験を実施中。
ＮＳ－３１５ (ﾄﾗﾏﾄﾞｰﾙ塩酸塩)	グリュネンタール社（独）から導入した非麻薬性の経口鎮痛剤で、世界100ヵ国以上で販売されている。慢性非がん性疼痛について、平成23年1月にＰⅢ試験を開始した。
フェーズⅡ/Ⅲ準備中	
ＡＣＴ－０６４９９２ (ﾏｼﾃﾝﾀﾝ)	アクテリオン社より導入した肺動脈性肺高血圧症治療剤で、海外ではアクテリオン社がＰⅢ試験を実施中である。国内は、今後、アクテリオン・ジャパンと共同でＰⅡ/Ⅲ試験を開始する予定。マシテンタンはアクテリオン社で創製された高活性の組織特異的エンドセリン受容体デュアルアンタゴニスト。
フェーズⅡ	
ＮＳ－３０４（国内） (ｾﾚｷｼﾊﾟｸﾞ)	国内は、アクテリオン・ジャパンとの共同開発。慢性血栓塞栓性肺高血圧症を対象としたＰⅡ試験を実施中。また、肺動脈性肺高血圧症を対象としたＰⅡ試験を平成23年5月に開始した。
ＮＳ－１８７ (ﾊﾞﾌｪﾁﾆﾌﾞ)	Bcr-Ablチロシンキナーゼと Lynチロシンキナーゼを強力に阻害、イマチニブ耐性にも奏効する。導出先のサイトレックス社（米国）が、B細胞性慢性リンパ性白血病、進行性前立腺がんを対象としたＰⅡ試験を実施中。また、慢性骨髄性白血病についてはＰⅡ試験を準備中。多形性膠芽腫については平成23年2月に脳腫瘍患者を対象にＰⅠ試験を開始した。
ＮＳＴ－１４１	自社開発した抗ヒスタミン作用ではない新規作用機序の外用剤で、既存の薬剤が奏効しない難治性のそう痒に対しても効果が期待できる。アトピー性皮膚炎に伴うそう痒を適応症として開発予定で、大鵬薬品工業と共同で平成23年2月にＰⅡ試験を開始した。
フェーズⅠ	
ＮＳ－２４ (ﾄﾗﾏﾄﾞｰﾙ塩酸塩)	ラボファーム社（カナダ）より導入した経口持続性鎮痛剤でトラマドール塩酸塩の1日1回製剤である。ラボファーム社の有する製剤技術（コントラミド）を使用した製剤で、服用後1時間で有効血中濃度に達し、24時間有効血中濃度を保つ。平成22年10月にＰⅠ試験を開始した。
フェーズⅠ/Ⅱ準備中	
ＮＳ－０１８	自社開発したJAK2チロシンキナーゼ阻害剤で、強力な阻害作用と活性型JAK2チロシンキナーゼに対する選択性が高いことから、有効性の向上と副作用の軽減が期待される。国内の患者数が少ないことから、海外での臨床試験を先行し、米国において骨髄線維症患者を対象としたＰⅠ/Ⅱ試験を準備中。